

基本事業コード	30010001	担当課所名	議会事務局
基本事業名	議会管理運営事務		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	—	
			総合振興計画 — ページ

基本事業の概要	議会が適正に運営されるよう、議案の審査や協議を行う。また、「開かれた議会」に向けて議会に関する情報を積極的に市民に提供する。
---------	--

対象	議員、市民、他自治体の議会
意図 (対象をどのようにしたいか)	議会を適正に運営する。また、その情報を市民に提供する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市議会本会議のインターネット 配信アクセス数		成果指標 件	5,893	2,400	5,550	6,000	
会議録アクセス数(訪問数)		成果指標 件	3,341	2,200	3,507	3,300	
本会議の傍聴者数		成果指標 件	509	300	390	600	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	事務局庶務全般に関する業務	指標:—			—		B	◎
		147,522,297	146,211,682	146,792,000			維持・拡充	
02	各議長会・協議会に関する業務	指標:議長会、協議会等への出席率			100	成果指標	A	
		809,000	1,118,000	1,219,000	94	%	維持・維持	
03	行政視察に関する業務	指標:視察後の報告書公開率			100	成果指標	A	
		2,641,345	2,094,710	3,298,000	100	%	維持・維持	
04	議会報告に関する業務	指標:インターネット中継公開までの平均所要日数			7	成果指標	B	
		3,821,356	3,740,418	6,086,000	6	日	維持・拡充	
05	本会議に関する業務	指標:会議録公開までの平均所要日数			60	成果指標	B	○
		3,822,060	4,065,229	7,298,000	53.3	日	維持・拡充	
06	傍聴に関する業務	指標:本会議の傍聴者数			300	成果指標	B	
		0	0	0	390	人	維持・拡充	
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

166,485,000 167,996,000 164,693,000

財源内訳

国庫支出金

県支出金

地方債

38,930 37,738 50,000

その他特定財

一般財源

158,577,128 157,192,301 164,643,000

正職員

業務量

4.33人 5.00人

人件費(B)

25,486,419 30,691,855

会計年度任用職員

業務量

人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)

184,102,477 187,921,894

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 議会情報の公開は、傍聴、本会議インターネット中継、会議録等のホームページ掲載、市議会だよりなど、複数のツールで行っている。このうち、インターネット配信アクセス数、会議録アクセス数は前年度とほぼ同数、本会議傍聴者数は減少傾向にあり、決まった一部の市民しか興味をもっていないと考えられる。令和7年度は新市長の施策への注目も高く、議会への関心も高まると考えられるため、より開かれた参加しやすい議会の開催に努める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 「開かれた議会」に向けて積極的に情報公開を行っており、構成した事務事業に問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 議会事務局が行うべき事務として妥当である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 01事務局庶務全般に係る事務については、議員活動全般、調査、調整等多岐にわたる業務であることから、遺漏なきよう事務を遂行しなければならない。そのためには、事務局職員のスキルアップを図る必要があり、担当事務の見直しにより、多くの事務を経験し、議会事務における各自のレベルアップを図っている。また、タブレット端末の導入により、議会のペーパーレス化や情報の一元化、迅速・的確な対応を可能にすることができたが、今後はオンライン会議の開催などさらなる活用について検討していく。 05本会議に係る業務については、常に適切な議会運営ができることが重要であることから、事務の効率化を推進するとともに、市民と議会との情報共有を円滑に進めるために、会議録の早期公開に向けた作成事務の効率化を図る。			
改善のため廃止する事務事業名	廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	傍聴者を増やすために、傍聴規則等の改正を議会改革特別委員会 で協議するとともに、議会報告会の開催についても実施方法等 を広報広聴委員会で協議する。	議会報告会について、今後の開催に向けた新たな 実施方法等を広報広聴委員会で協議する。	改善 状況 ○
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案		5年度と同様に、議会報告会を開催した。アン ケートの結果も概ね好評で、7年度も引き続き 実施できるよう検討を進める。	改善 状況 ○
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	議会運営における新たな課題を解決するため、改革が必要な項 目を随時選定し、議会改革特別委員会において調査・研究を進 める。	議会運営における新たな課題を解決するため、改革 が必要な項目を随時選定し、議会改革特別委員会 において調査・研究を進める。	
令和6年度は、傍聴者増加を目指し、傍聴規則及び 委員会条例の改正を行った。			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 時代に合わせた内容に傍聴規則等を改正することで、議会の傍聴を市民に促すことができるとともに、議会報告会等広報機能強化を検討することで、「市民に開かれた議会」の推進が図れる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	黒澤 康彦	電話番号 0494-25-5224
----------------------	-------	----------------------